



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社プラザホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7502 URL <https://www.plazaholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堤 俊之 TEL 03-3532-8812
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 金融機関向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,204	3.0	364	8.5	325	△16.2	206	△25.3
2025年3月期	18,644	5.7	336	53.8	388	50.6	275	369.3

(注) 包括利益 2026年3月期 198百万円 (△28.8%) 2025年3月期 278百万円 (331.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	88.66	—	9.1	2.9	1.9
2025年3月期	117.23	117.19	12.4	3.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	11,139	2,313	20.8	993.91
2025年3月期	11,624	2,220	19.1	957.35

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,313百万円 2025年3月期 2,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	835	△55	△593	1,870
2025年3月期	753	△184	△122	1,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	121	42.7	5.3
2026年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	121	56.4	5.1
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		32.3	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	18,000	△6.3	300	△17.8	230	△29.3	180	△12.7	77.39

※第2四半期連結累計期間については、業績予想の開示を行っていません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社Rolife Japan、除外 1社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	2,439,433株	2025年3月期	2,439,433株
2026年3月期	112,030株	2025年3月期	120,640株
2026年3月期	2,325,839株	2025年3月期	2,353,172株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託（RS信託）が保有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	5
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（6）企業集団の状況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	13
（会計方針の変更等）	15
（セグメント情報等の注記）	15
（企業結合等関係）	19
（1株当たり情報）	20
（重要な後発事象）	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
（1）貸借対照表	22
（2）損益計算書	24
（3）株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移したものの、長引く物価上昇による消費マインドの低下、2月末以降の中東情勢の緊迫化により年度末にかけて急激に不透明感を増すなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境において、当社グループは引き続き、モバイル事業の生産性向上と、パレットプラザをはじめとしたイメージング事業の新たな収益の柱となる事業の創造に積極的に取り組んでまいりました。

モバイル事業においては、スマートフォンの値上がりによる買い替えサイクルが長期化しております。そのため、低価格機種から中位価格機種への販売に注力した結果、販売単価が上昇し、前連結会計年度と比較して売上高は増収となりました。さらに、新たなストック収入となっている販売後利用サポートのサブスクリプションサービスの加入者が順調に増えていることから、売上総利益は、前連結会計年度と比較して増加しました。しかし、店舗外での販売イベントも引き続き開催しましたが、通信キャリア会社のインセンティブ施策の見直しにより回線契約件数の目標には到達できず、イベント開催費用を賄うことができませんでした。

なお、当連結会計年度末における店舗数は、68店舗となっております（前連結会計年度末79店舗）。

デジタルデバイスや周辺ソリューションへの企業ニーズが高まってきていることから、当社の店舗に来店される法人顧客に対しましては、法人営業部門が端末の販売に加え、中小企業のDX推進をサポートしてまいりました。

以上の結果、モバイル事業の業績は、増収、減益となりました。

イメージング事業においては、「パレットプラザ」の年賀状プリントが、Webサービスを含む当社チェーン店全体の販売枚数は457万枚（既存店前年同期比72.6%）と長く親しまれてきた年賀状も生活スタイルや連絡手段の変化に合わせて見直す、いわゆる「年賀状じまい」もあり減少しました。それに対して販売・プロモーション施策の改定により、年賀状プリントの当社チェーン店全体売上高は既存店前年同期比87.6%となりました。また、国連教育科学文化機関（ユネスコ）などが発した「マグネティック・テープ・アラート」（ビデオテープなど磁気テープに記録された映像が、テープの劣化や再生機器の生産終了により、2025年を目安に見られなくなる可能性を指す問題）により当社が提供する「なんでもダビング」サービスに注文が殺到しました。

なお、パレットプラザの店舗数は、当連結会計年度末には、フランチャイズ店舗126店、直営店舗17店となりました（前連結会計年度末フランチャイズ店舗157店、直営店舗は12店）。

つくるんです事業は、新規に取引を開始した量販店でのインバウンド需要を取り込むことができ販売が好調でした。

パーソナル・ミーティング・ボックス「One-Bo（ワンボ）」の販売については、テレワークからオフィス出社へ回帰が進むなかでもオンライン会議が定着したことにより好調に推移しております。引き続き販売体制と製品ラインアップを強化してまいります。

以上の結果、イメージング事業の業績は、増収、赤字額の縮小となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、192億4百万円（前期比3.0%増）、営業利益は3億64百万円（前期比8.5%増）、経常利益3億25百万円（前期比16.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億6百万円（前期比25.0%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

①モバイル事業

スマートフォンの販売単価が改善したことと、新たな収益源の獲得などにより売上高は153億19百万円（前期比2.1%増）、販売イベントの収益が悪化したなどによりセグメント利益は7億38百万円（前期比6.5%減）となりました。

②イメージング事業

「パレットプラザ」の「なんでもダビング」、つくるんです商品の売上高が好調に推移したことにより売上高は38億84百万円（前期比6.7%増）、セグメント損益は1億16百万円の損失（前期2億91百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の額は111億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億84百万円の減少となりました。主な要因は、未収入金が1億95百万円、売掛金が1億31百万円、商品及び製品が1億21百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の額は88億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億78百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が3億48百万円、支払手形及び買掛金が2億42百万円、短期借入金が87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の額は23億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2億6百万円及び支払配当金1億21百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の19.1%から20.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し、18億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が81百万円増加し、8億35百万円の収入（前期7億53百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増減額による収入の増加3億54百万円、仕入債務の増減額による支出の増加5億5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1億28百万円減少し、55百万円の支出（前期1億84百万円の支出）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少84百万円、有形固定資産の取得による支出の増加63百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が4億71百万円増加し、5億93百万円の支出（前期1億22百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入の減少7億4百万円、自己株式の取得による支出の減少2億38百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	22.1	19.8	20.1	19.1	20.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	42.1	49.9	35.4	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	673.3	15.1	11.8	8.7	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.2	7.6	9.5	9.5	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境は緩やかに回復の見込みがあるものの、物価上昇、金融資本市場及び中東地域をめぐる情勢の長期化懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと想定されます。

2027年3月期の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報や予測に基づき公表いたします。当該業績の見通しは、当期の実績に鑑み、先行きの不透明感などから売上高をやや手堅く見込んでおります。このような状況を踏まえ、売上高180億円（前期比6.3%減）、営業利益3億円（前期比17.8%減）、経常利益2.3億円（前期比29.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1.8億円（前期比12.7%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、1株当たり50円を予定しております。次期の期末配当につきましては、1株当たり25円を予定しております。

(6) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社により構成されており、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、プリントショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を主として営むイメージング事業と携帯端末等の販売を営むモバイル事業としております。

当社グループの主要会社ごとの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な取扱商品・サービス	主要な会社
イメージング事業	デジタルプリントサービス 写真関連商材 写真撮影サービス 他社サイト運営代行	(株)プラザクリエイト (株)ストアクロス (株)BY THE PARK (株)Rolife Japan
モバイル事業	携帯端末	(株)プラザクリエイト

(注) 当社は、2025年11月4日付で株式会社Rolife Japanを新規設立いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,682,989	1,870,902
売掛金	2,264,627	2,132,640
商品及び製品	2,108,330	1,986,800
原材料及び貯蔵品	220,192	212,447
未収入金	594,047	398,467
その他	564,260	507,761
貸倒引当金	△45,208	△47,595
流動資産合計	7,389,239	7,061,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,952,603	1,880,113
減価償却累計額	△1,081,513	△1,073,162
建物及び構築物（純額）	871,089	806,950
機械装置及び運搬具	746,116	743,987
減価償却累計額	△676,669	△692,843
機械装置及び運搬具（純額）	69,446	51,144
工具、器具及び備品	777,645	777,982
減価償却累計額	△597,127	△598,109
工具、器具及び備品（純額）	180,517	179,872
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	1,200,228	260,855
減価償却累計額	△1,109,908	△76,256
リース資産（純額）	90,320	184,599
建設仮勘定	27,004	22,149
その他	30,653	34,119
減価償却累計額	△22,865	△13,967
その他（純額）	7,787	20,151
有形固定資産合計	2,757,415	2,776,116
無形固定資産		
のれん	164,057	117,976
その他	119,031	79,599
無形固定資産合計	283,089	197,575
投資その他の資産		
投資有価証券	46,183	62,062
長期貸付金	92,614	88,665
敷金及び保証金	982,340	901,820
繰延税金資産	364	552
その他	163,942	174,615
貸倒引当金	△90,741	△123,107
投資その他の資産合計	1,194,703	1,104,609
固定資産合計	4,235,207	4,078,302
資産合計	11,624,447	11,139,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,579,627	1,337,495
未払金	565,351	543,370
短期借入金	3,419,425	3,331,568
リース債務	27,419	50,821
未払法人税等	11,962	5,145
賞与引当金	103,294	97,410
株式報酬引当金	19,790	18,500
その他	231,096	274,252
流動負債合計	5,957,967	5,658,563
固定負債		
長期借入金	3,028,351	2,679,783
リース債務	69,279	156,298
繰延税金負債	31,132	26,384
退職給付に係る負債	22,124	17,777
資産除去債務	134,548	130,272
長期預り保証金	160,844	157,118
固定負債合計	3,446,280	3,167,633
負債合計	9,404,247	8,826,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	665,957	665,957
利益剰余金	1,681,542	1,765,819
自己株式	△239,079	△221,916
株主資本合計	2,208,419	2,309,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,480	3,370
その他の包括利益累計額合計	11,480	3,370
新株予約権	300	300
純資産合計	2,220,199	2,313,530
負債純資産合計	11,624,447	11,139,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	18,644,069	19,204,136
売上原価	11,796,020	11,878,944
売上総利益	6,848,048	7,325,191
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	774,660	860,568
給料手当及び賞与	1,943,390	1,917,689
賞与引当金繰入額	101,986	96,028
雑給	182,719	205,795
賃借料	731,271	721,157
のれん償却額	43,589	49,147
支払手数料	1,833,930	1,831,169
貸倒引当金繰入額	45,208	22,868
その他	854,858	1,255,771
販売費及び一般管理費合計	6,511,614	6,960,195
営業利益	336,434	364,996
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,018	11,277
協賛金収入	721	418
助成金収入	508	36,480
償却債権取立益	7,750	3,500
為替差益	1,859	—
物品売却益	7,878	7,515
有価証券運用益	77,903	9,989
その他	42,714	21,523
営業外収益合計	148,354	90,702
営業外費用		
支払利息	79,134	106,940
シンジケートローン手数料	9,000	9,117
為替差損	—	1,449
その他	8,519	13,056
営業外費用合計	96,653	130,564
経常利益	388,135	325,134
特別利益		
固定資産売却益	21,301	25,192
特別利益合計	21,301	25,192
特別損失		
減損損失	60,567	99,924
店舗閉鎖損失	11,332	25,069
和解金	33,983	—
貸倒引当金繰入額	11,461	11,885
特別損失合計	117,345	136,878
税金等調整前当期純利益	292,091	213,448
法人税、住民税及び事業税	14,553	7,718
法人税等調整額	1,681	△486
法人税等合計	16,234	7,232
当期純利益	275,856	206,216
親会社株主に帰属する当期純利益	275,856	206,216

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	275,856	206,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,360	△8,109
その他の包括利益合計	2,360	△8,109
包括利益	278,217	198,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,217	198,106
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,228,511	1,526,301	△617,071	2,237,741
当期変動額					
剰余金の配当			△120,615		△120,615
親会社株主に帰属する当期純利益			275,856		275,856
自己株式の取得				△239,742	△239,742
自己株式の処分		7,494		47,684	55,179
自己株式の消却		△570,049		570,049	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△562,554	155,241	377,991	△29,321
当期末残高	100,000	665,957	1,681,542	△239,079	2,208,419

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,119	9,119	—	2,246,861
当期変動額				
剰余金の配当				△120,615
親会社株主に帰属する当期純利益				275,856
自己株式の取得				△239,742
自己株式の処分				55,179
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,360	2,360	300	2,660
当期変動額合計	2,360	2,360	300	△26,661
当期末残高	11,480	11,480	300	2,220,199

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	665,957	1,681,542	△239,079	2,208,419
当期変動額					
剰余金の配当			△121,939		△121,939
親会社株主に帰属する当期純利益			206,216		206,216
自己株式の取得				△1,020	△1,020
自己株式の処分				18,183	18,183
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	84,276	17,163	101,440
当期末残高	100,000	665,957	1,765,819	△221,916	2,309,860

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,480	11,480	300	2,220,199
当期変動額				
剰余金の配当				△121,939
親会社株主に帰属する当期純利益				206,216
自己株式の取得				△1,020
自己株式の処分				18,183
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,109	△8,109		△8,109
当期変動額合計	△8,109	△8,109	—	93,330
当期末残高	3,370	3,370	300	2,313,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	292,091	213,448
減価償却費	272,473	276,553
減損損失	60,567	99,924
のれん償却額	43,589	49,147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,928	△4,347
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	19,790	17,369
受取利息及び受取配当金	△9,018	△11,277
支払利息	79,134	106,940
固定資産売却損益 (△は益)	△21,293	△25,190
助成金収入	△508	△36,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△362,057	△7,326
棚卸資産の増減額 (△は増加)	146,234	118,295
未収入金の増減額 (△は増加)	△31,361	285,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	263,035	△242,132
その他	85,921	77,162
小計	834,669	917,284
利息及び配当金の受取額	9,018	11,277
利息の支払額	△81,398	△108,013
法人税等の支払額	△9,094	△21,589
助成金の受取額	508	36,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,704	835,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180,530	△243,570
有形固定資産の売却による収入	97,283	104,105
無形固定資産の取得による支出	△53,305	△25,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△84,541	—
投資有価証券の取得による支出	—	△31,949
その他	36,652	140,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,442	△55,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	99,926	141,674
長期借入れによる収入	1,974,000	1,270,000
長期借入金の返済による支出	△1,806,454	△1,848,099
自己株式の取得による支出	△239,742	△1,020
自己株式の売却による収入	83	—
配当金の支払額	△120,445	△121,728
リース債務の返済による支出	△30,095	△34,735
その他	300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,428	△593,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,363	2,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	443,471	187,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,518	1,682,989
現金及び現金同等物の期末残高	1,682,989	1,870,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社プラザクリエイト
株式会社ストアクロス
株式会社BY THE PARK
株式会社Rolife Japan

連結の範囲の変更 当社は、2025年11月4日付で株式会社Rolife Japanを新規設立し、新たに連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ 棚卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～47年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間（2～5年）で償却しております。

③ リース資産（借手）

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ロ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 株式報酬引当金
当社グループの従業員に対する将来の当社株式等の給付に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- ① モバイル事業
モバイル事業は、主にモバイル端末等の販売、モバイル端末等の通信サービス契約取次及びアフターサービスの提供を行っております。モバイル端末等の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、モバイル端末等の通信サービス契約取次、アフターサービスの提供については、役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
- ② イメージング事業
イメージング事業は、主にプリント関連製品の販売及びサービスの提供を行っております。プリント関連製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点、又は到着した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、プリント関連サービスについては、役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
イ．ヘッジ手段
金利スワップ取引
ロ．ヘッジ対象
将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金
- ③ ヘッジ方針
金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、均等償却（5年）又は一括償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
該当事項はありません。

（会計方針の変更等）
該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社がグループ全体の戦略的マネジメント機能を担い、事業会社である連結子会社が製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主要事業として「イメージング事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イメージング事業」は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計		
売上高					
物品売上	2,771,350	14,087,128	16,858,479	—	16,858,479
手数料、使用料等収入	470,112	916,156	1,386,268	—	1,386,268
顧客との契約から生じる収益	3,241,462	15,003,284	18,244,747	—	18,244,747
その他の収益	397,721	1,600	399,321	—	399,321
外部顧客への売上高	3,639,184	15,004,884	18,644,069	—	18,644,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,639,184	15,004,884	18,644,069	—	18,644,069
セグメント利益又は損失 (△)	△291,247	789,447	498,199	△161,765	336,434
セグメント資産	5,687,989	5,304,547	10,992,537	631,910	11,624,447
その他の項目					
減価償却費	174,869	92,384	267,254	5,218	272,473
のれん償却額	17,292	26,297	43,589	—	43,589
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	290,309	154,266	444,576	4,800	449,376

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△161,765千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△382,368千円及び当社とセグメントとの内部取引消去220,602千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額631,910千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,124,626千円及び当社とセグメントとの内部取引消去△7,492,716千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額5,218千円は、全社資産に係わる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,800千円は、全社資産に係わる増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計		
売上高					
物品売上	3,156,836	14,394,896	17,551,732	—	17,551,732
手数料、使用料等収入	363,991	918,921	1,282,913	—	1,282,913
顧客との契約から生じ る収益	3,520,827	15,313,817	18,834,645	—	18,834,645
その他の収益	363,718	5,772	369,490	—	369,490
外部顧客への売上高	3,884,546	15,319,589	19,204,136	—	19,204,136
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,884,546	15,319,589	19,204,136	—	19,204,136
セグメント利益又は損失 (△)	△116,410	738,281	621,870	△256,874	364,996
セグメント資産	5,747,658	4,436,812	10,184,471	955,256	11,139,728
その他の項目					
減価償却費	167,608	98,167	265,775	10,777	276,553
のれん償却額	29,644	19,502	49,147	—	49,147
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	244,136	166,969	411,106	28,124	439,230

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△256,874千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△411,293千円及び当社とセグメントとの内部取引消去154,418千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額955,256千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,907,629千円及び当社とセグメントとの内部取引消去△6,952,373千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額10,777千円は、全社資産に係わる減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,124千円は、全社資産に係わる増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,639,184	15,004,884	—	18,644,069

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	6,960,188	モバイル事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,884,546	15,319,589	—	19,204,136

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	5,997,659	モバイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計		
減損損失	22,895	37,672	60,567	—	60,567

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計		
減損損失	67,772	32,151	99,924	—	99,924

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計		
当期償却額	17,292	26,297	43,589	—	43,589
当期末残高	130,929	33,127	164,057	—	164,057

(注) 1. イメージング事業において、当連結会計年度に株式会社BY THE PARKの株式を取得及び株式交換により完全子会社化したことで、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において148,221千円であります。

2. モバイル事業において、店舗を取得したことにより新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において13,811千円であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計		
当期償却額	29,644	19,502	49,147	—	49,147
当期末残高	101,284	16,691	117,976	—	117,976

(注) モバイル事業において、店舗を取得したことにより新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において3,066千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年8月30日に行われた株式会社BY THE PARKとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、中間連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	957円35銭	993円91銭
1株当たり当期純利益	117円23銭	88円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円19銭	—

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託（RS信託）が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度120,000株、当連結会計年度110,590株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度74,754株、当連結会計年度112,549株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	275,856	206,216
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	275,856	206,216
普通株式の期中平均株式数（株）	2,353,172	2,325,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	796	—
（うち新株予約権（株））	796	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	当社が発行する新株予約権については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めておりません。

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引）

当社は、2026年1月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社プラザクリエイトのロボタイム社製品を中心とした小売販売事業を、同じく連結子会社である株式会社Rolife Japanへ承継させることを決議し、2026年4月1日を効力発生日として、会社分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称	株式会社プラザクリエイト
事業の内容	ロボタイム社製品を中心とした小売販売事業
吸収分割承継会社の名称	株式会社Rolife Japan

（2）企業結合日

2026年4月1日

（3）企業結合の法的形式

株式会社プラザクリエイトを吸収分割会社、株式会社Rolife Japanを吸収分割承継会社とする吸収分割

（4）結合後企業の名称

株式会社Rolife Japan

（5）その他取引の概要に関する事項

ロボタイム社とのパートナーシップ強化を図るとともに、DIY商品における売上最大化およびIP（知的財産）商品のグローバル展開の推進を目的として、本吸収分割を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494,871	772,706
売掛金	14,217	9,948
原材料及び貯蔵品	—	1
前払費用	4,946	11,740
未収入金	199,516	185,271
その他	5,850	5,939
流動資産合計	719,402	985,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,423	6,271
船舶	—	20,151
車両運搬具	2,971	2,210
工具、器具及び備品	5,325	6,917
土地	40,200	40,200
建設仮勘定	2,800	—
有形固定資産合計	57,720	75,751
無形固定資産		
ソフトウェア	2,149	1,465
その他	3,111	3,111
無形固定資産合計	5,260	4,576
投資その他の資産		
投資有価証券	46,183	62,062
関係会社株式	282,763	292,763
関係会社長期貸付金	8,690,979	7,640,979
敷金及び保証金	30,350	46,179
その他	51,189	54,004
貸倒引当金	△1,397,838	△882,910
投資その他の資産合計	7,703,628	7,213,079
固定資産合計	7,766,610	7,293,407
資産合計	8,486,012	8,279,015

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,708,326	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,665,460	1,444,440
未払金	10,540	23,137
未払費用	1,278	1,459
未払法人税等	1,210	1,210
前受金	—	50,000
預り金	11,299	10,465
賞与引当金	2,812	4,337
株式報酬引当金	660	1,360
その他	283	771
流動負債合計	3,401,870	3,387,181
固定負債		
長期借入金	2,763,577	2,452,137
繰延税金負債	6,681	2,341
資産除去債務	10,115	11,190
固定負債合計	2,780,374	2,465,669
負債合計	6,182,245	5,852,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
その他資本剰余金	400,610	400,610
資本剰余金合計	665,957	665,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,765,109	1,878,453
利益剰余金合計	1,765,109	1,878,453
自己株式	△239,079	△221,916
株主資本合計	2,291,987	2,422,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,480	3,370
評価・換算差額等合計	11,480	3,370
新株予約権	300	300
純資産合計	2,303,767	2,426,165
負債純資産合計	8,486,012	8,279,015

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	157,002	120,815
売上総利益	157,002	120,815
販売費及び一般管理費	387,701	420,410
営業損失(△)	△230,698	△299,595
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	79,695	79,248
貸倒引当金戻入額	437,740	517,408
有価証券運用益	77,903	—
助成金収入	—	35,600
その他	6,904	16,983
営業外収益合計	602,243	649,240
営業外費用		
支払利息	73,276	100,074
貸倒引当金繰入額	—	2,480
その他	11,210	10,487
営業外費用合計	84,486	113,041
経常利益	287,058	236,602
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前当期純利益	287,058	236,602
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	5,047	109
法人税等合計	6,257	1,319
当期純利益	280,800	235,283

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	265,346	963,165	1,228,511	1,604,925	1,604,925	△617,071	2,316,365
当期変動額								
剰余金の配当					△120,615	△120,615		△120,615
当期純利益					280,800	280,800		280,800
自己株式の取得							△239,742	△239,742
自己株式の処分			7,494	7,494			47,684	55,179
自己株式の消却			△570,049	△570,049			570,049	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△562,554	△562,554	160,184	160,184	377,991	△24,378
当期末残高	100,000	265,346	400,610	665,957	1,765,109	1,765,109	△239,079	2,291,987

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,119	9,119	—	2,325,484
当期変動額				
剰余金の配当				△120,615
当期純利益				280,800
自己株式の取得				△239,742
自己株式の処分				55,179
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,360	2,360	300	2,660
当期変動額合計	2,360	2,360	300	△21,717
当期末残高	11,480	11,480	300	2,303,767

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	265,346	400,610	665,957	1,765,109	1,765,109	△239,079	2,291,987
当期変動額								
剰余金の配当					△121,939	△121,939		△121,939
当期純利益					235,283	235,283		235,283
自己株式の取得							△1,020	△1,020
自己株式の処分							18,183	18,183
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	113,343	113,343	17,163	130,507
当期末残高	100,000	265,346	400,610	665,957	1,878,453	1,878,453	△221,916	2,422,494

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,480	11,480	300	2,303,767
当期変動額				
剰余金の配当				△121,939
当期純利益				235,283
自己株式の取得				△1,020
自己株式の処分				18,183
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,109	△8,109		△8,109
当期変動額合計	△8,109	△8,109	—	122,397
当期末残高	3,370	3,370	300	2,426,165